

大阪市財政の現状と見通し

令和2年10月



I 大阪市の起債運営

- 大阪市の起債運営コンセプト 2
- 大阪市の格付け 3
- 今後の発行予定 4
- 最近の発行実績 5

II 大阪市の概要

- 大阪市の特徴① ～人口・地価～ 6
- 大阪市の特徴② ～市内総生産～ 7
- 大阪市の特徴③ ～市税収入～ 8
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略①
～2025年日本国際博覧会の開催～ 9
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略②
～夢洲のまちづくり～ 10
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③
～うめきた2期区域のまちづくり～ 11
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④
～都市インフラの充実～ 12

- 市民生活の安全・安心の確保のための取り組み
～防災力の強化～ 13

III 財政の現状

- 財政健全化法における4指標 14
- 市債残高の推移 18
- 市債発行額の推移 19
- 公債償還基金の残高 20
- 大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における
財政規模 21

IV 今後の見通しと取組

- 今後の財政収支概算(粗い試算) 22
- その他(財務リスク・官民連携の推進) 23

『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる

これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく



【平成24年度】

- DEALWATCH AWARDS 2012
「Local Government Bond Issuer of the Year」
- キャピタル・アイ Awards
「BEST ISSUER OF 2012」
- ディール・オブ・ザ・イヤー2012(日経ヴェリタス)
「地方債部門第1位」

【平成29年度】

- DEALWATCH AWARDS 2017
「Local Government Bond Issuer of the Year」
- キャピタル・アイ Awards
「BEST ISSUER OF 2017」

上記起債コンセプトに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

S&P グローバル・レーティング

A+ (安定的)

- 国内第2位の経済圏の中心地として、極めて高水準の所得が強固な歳入を下支え
- 財政運営能力の高さは、財政を着実に改善してきた実績が裏付け
- 潤沢な手元流動性に支えられ、流動性の水準は極めて高い

(資料: 2020年6月10日S&P プレスリリース)

ムーディーズ

A1 (安定的)

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 高水準の経常的マージンに支えられた高い財政パフォーマンス

(資料: 2020年3月19日ムーディーズレポート)

今後の発行予定

令和2年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和2年10月時点)

(単位:億円)

種別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	700												
5年債	200		100				100						
10年債	200		100				100						
超長期債	300			30年債(定償債) 100		20年債(定償債) 100		30年債 100					
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	1,000		5年債 100 10年債 100				5年債 100 10年債 100 30年債 100		← 500 →				
共同発行債	400		50				50			100		100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性がある

最近の発行実績

5年債・10年債

- 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- 需要を着実に積み上げ、増額を実現(令和2年5月:5年債 100億円、10年債 100億円 9月:5年債 100億円、10年債 100億円)

		元年9月	元年11月	2年1月	2年5月	2年9月
5年債	条件決定日	令和元年9月4日	令和元年11月7日	令和2年1月10日	令和2年5月13日	令和2年9月2日
	発行額	100億円	100億円	100億円	200億円	200億円
	応募者利回り	0.001%	0.001%	0.001%	0.020%	0.020%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用
10年債	条件決定日	令和元年9月4日	令和元年11月7日	令和2年1月10日	令和2年5月13日	令和2年9月2日
	発行額	100億円	100億円	100億円	200億円	200億円
	応募者利回り	0.050%	0.065%	0.145%	0.131%	0.150%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	+15.0bp	+14.0bp	+13.0bp	+10.0bp

超長期債

- 投資家の皆様のニーズを踏まえ、柔軟に発行
- 需要を着実に積み上げ、多くの銘柄で増額を実現(発行額のうち100億円を超える分は増額分)

		30年4月	30年5月(定時償還)	元年5月(定時償還)	元年10月	2年6月(定時償還)
20年債	条件決定日	平成30年4月12日	平成30年5月17日	令和元年5月16日	令和元年10月4日	令和2年6月5日
	発行額	100億円	200億円	150億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.544%	0.381%	0.218%	0.251%	0.243%
	スプレッド(カーブ)	+3.5bp	MS+9.0bp	MS+9.0bp	+5.0bp	+19.0bp
30年債	条件決定日	平成31年1月18日	平成31年4月10日	令和元年6月5日	令和2年4月9日	令和2年9月2日
	発行額	100億円	200億円	150億円	100億円	200億円
	応募者利回り	0.804%	0.487%	0.542%	0.406%	0.679%
	スプレッド(カーブ)	+10.0bp	MS+19.0bp	+9.0bp	+15.0bp	+7.0bp

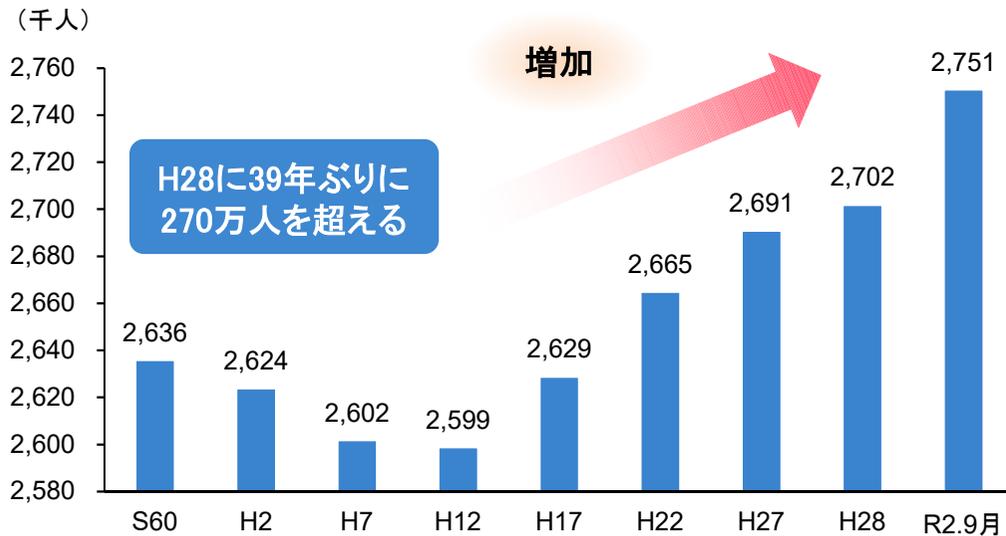
大阪市の特徴 ① ～人口・地価～

大阪市の概要

面積	225.30km ² (R元年全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	20兆 259億円 (H29大阪市民経済計算)
人口	275万1,460人 (R2年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	135万2,413世帯 (H27国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

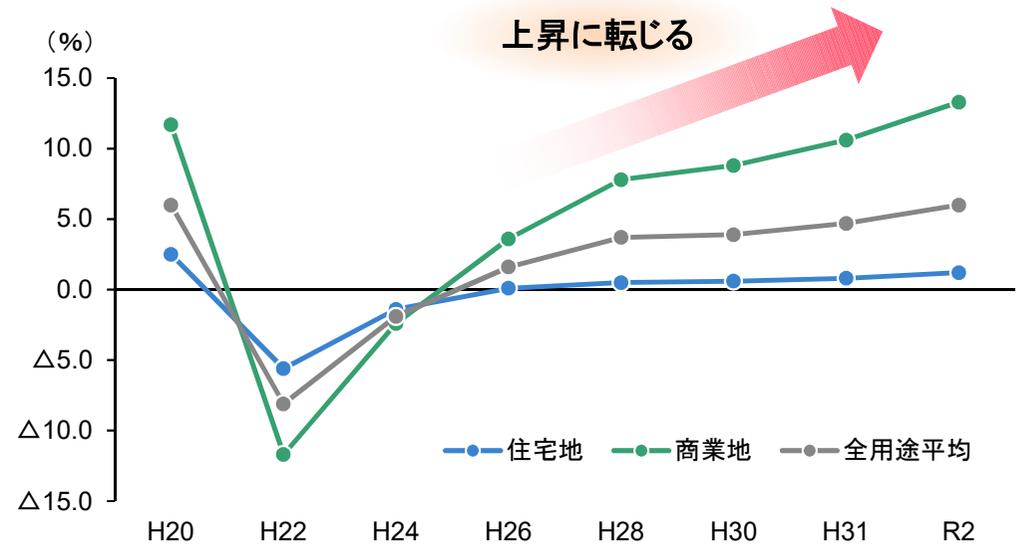
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料:平成27年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の地価公示における用途別平均変動率の推移

- 平成20年9月のリーマンショック以降下落していた地価は、平成26年度から上昇に転じている

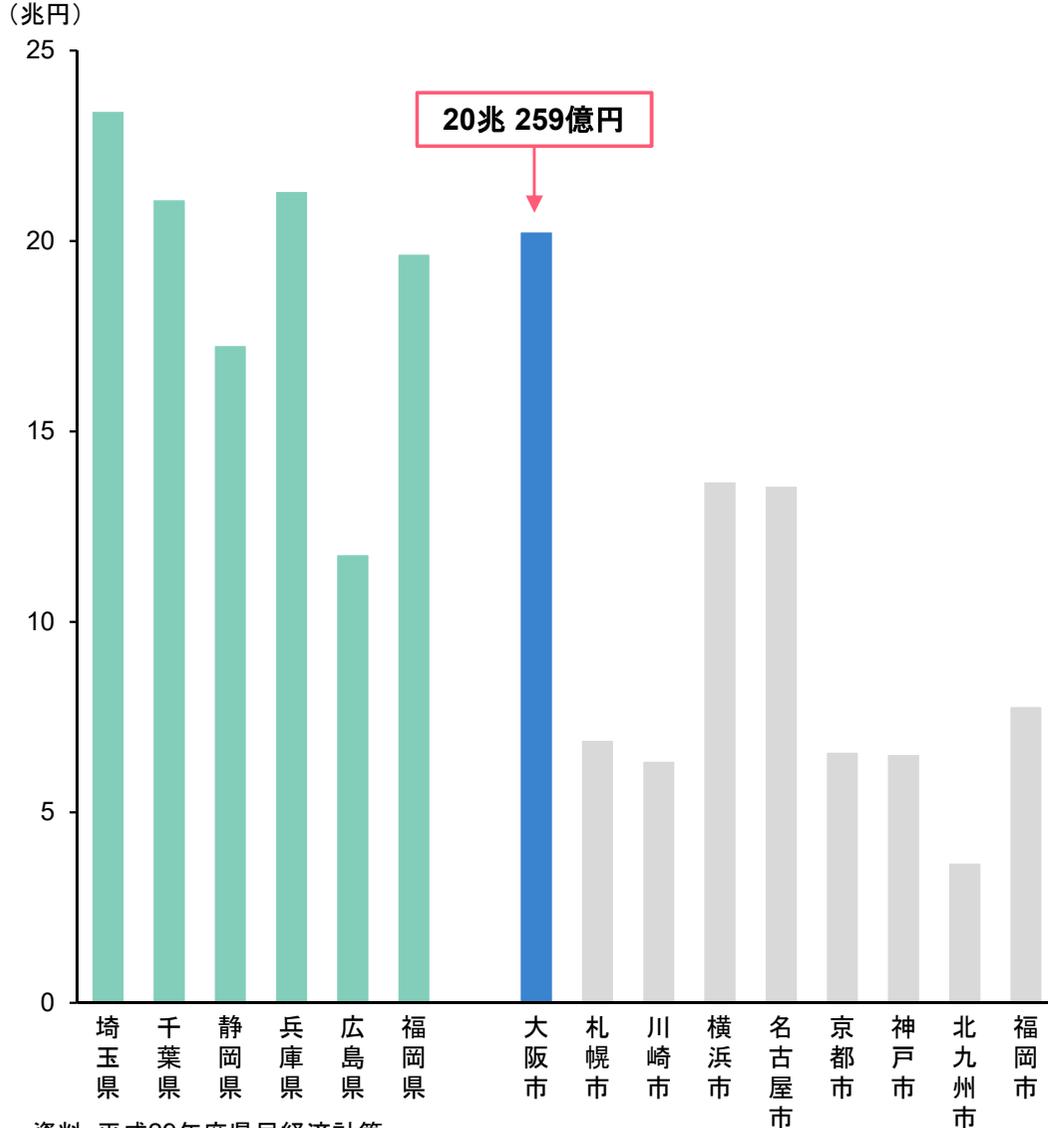


資料:令和2年地価公示

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

域内総生産(名目)の比較

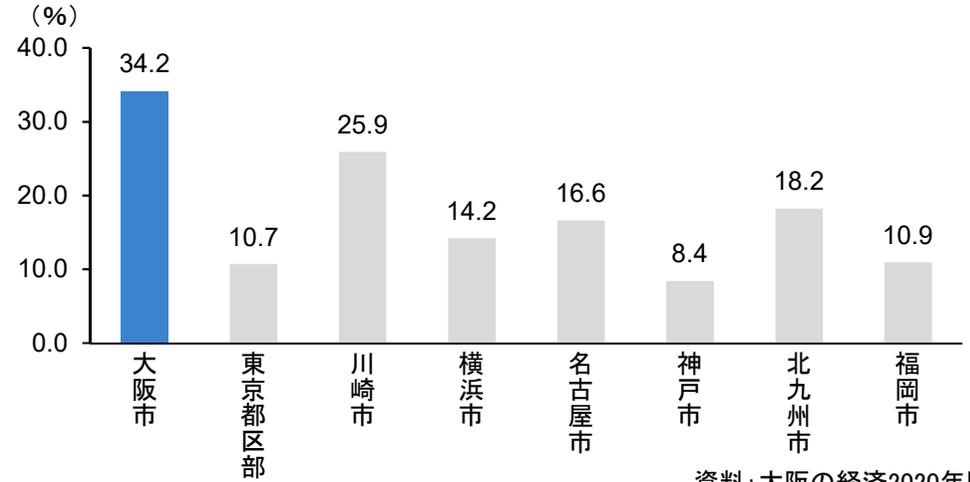
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成29年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

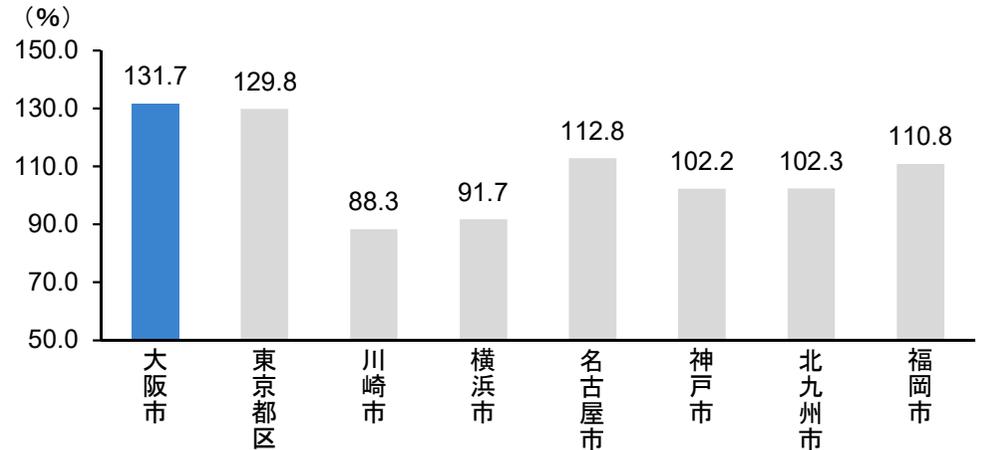
- 土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料:大阪の経済2020年版

昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



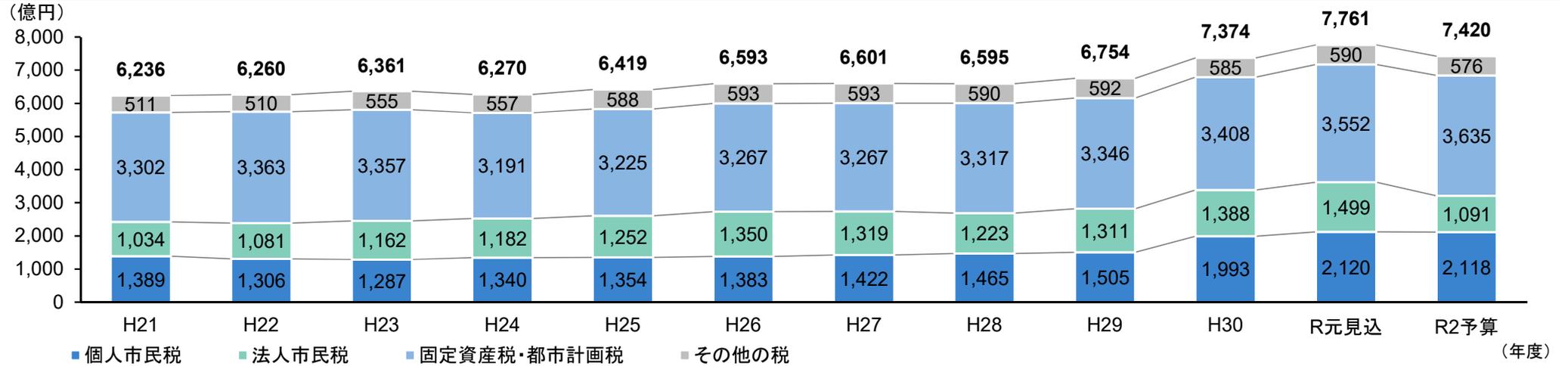
資料:平成27年国勢調査

大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

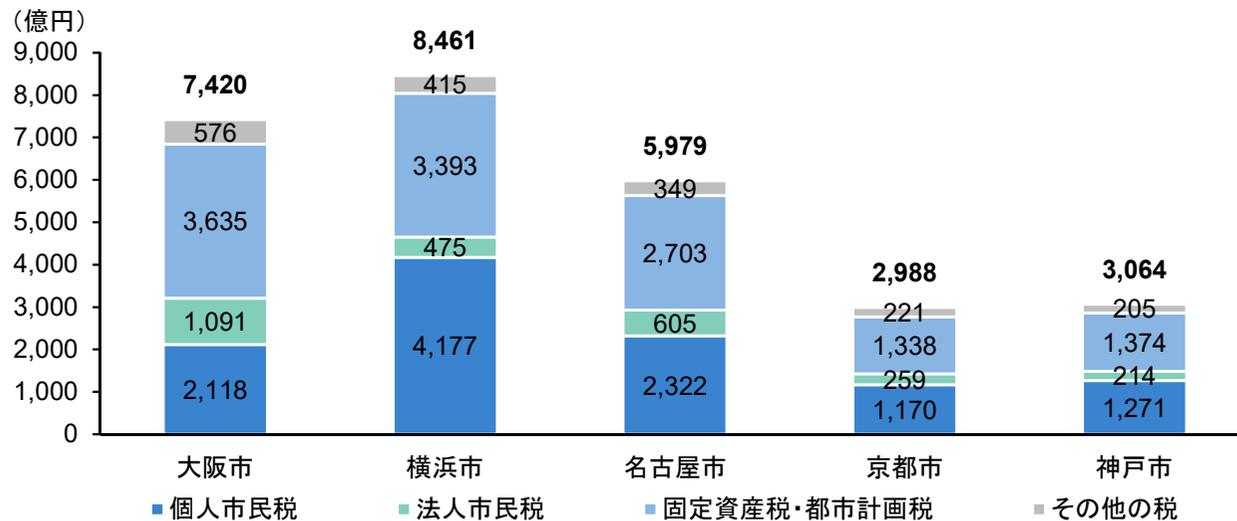
大阪市の市税収入の特徴

- 産業の高度な集積により、他の政令市と比較して、法人市民税の額が大きい

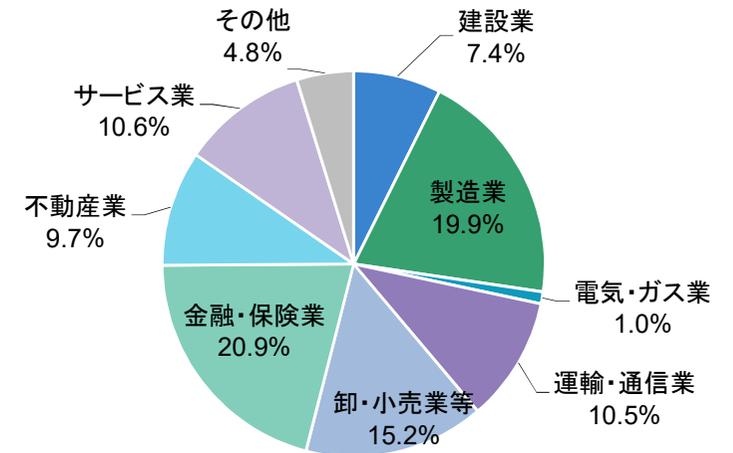
市税収入の推移



市税総額の他都市比較(令和2年度予算)



法人市民税の業態別割合(令和元年度)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～

(令和元年12月時点)

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催について

インバウンドのさらなる増加や健康関連産業を中心とした新たな産業の創出、ベイエリアのまちづくりへの投資促進など、大阪・関西の経済発展に大きな効果を得ることや大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会

開催概要

テーマ 『いのち輝く未来社会のデザイン』
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

開催期間 2025年4月13日～10月13日(184日間)

目標入場者数 約2,800万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 空路(航空機)、海路(フェリー・シャトル船)、
陸路(鉄道・自動車)等



ロゴマーク

コンセプト

People's Living Lab(未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。



Green World (グリーンワールド)

- イベントや交流を目的とした、広場、野外イベント広場などで構成される。

Pavilion World (パビリオンワールド)

- テーマを考慮したパビリオンの配置を検討する。

Water World (ウォーターワールド)

- 水に触れることのできる広場の設置を検討するとともに花火などの演出を行うことも検討する。

事業費・経済効果

事業費(想定)	負担	経済効果
会場建設費 約1,250億円	国・自治体・経済界	
運営費 約809億円	入場料収入等	約2.0兆円
関連事業費 約727億円	自治体等	

出典:登録申請書(経済効果はビッド・ドシエ[立候補申請文書])(経済産業省)

スケジュール ※BIE:博覧会国際事務局



大広場:空



- 会場は、多様なAR(拡張現実)やMR(複合現実)展示、イベントや出会いの場、交流の場といった来場者にとって重要な体験スペースを提供する。
- メインストリートは、エントランスと「空」と呼ばれる広場を結ぶ。

■ 来場者にやさしい会場



■ 美しい景観



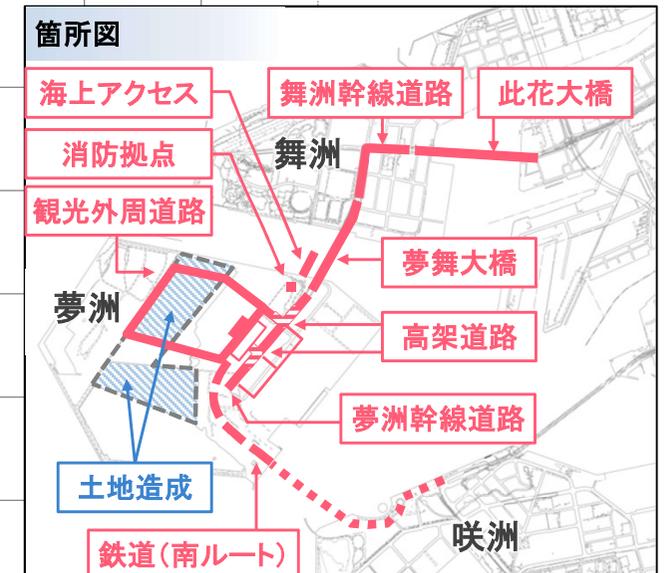
変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

夢洲におけるインフラ整備

(令和2年3月時点)

- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

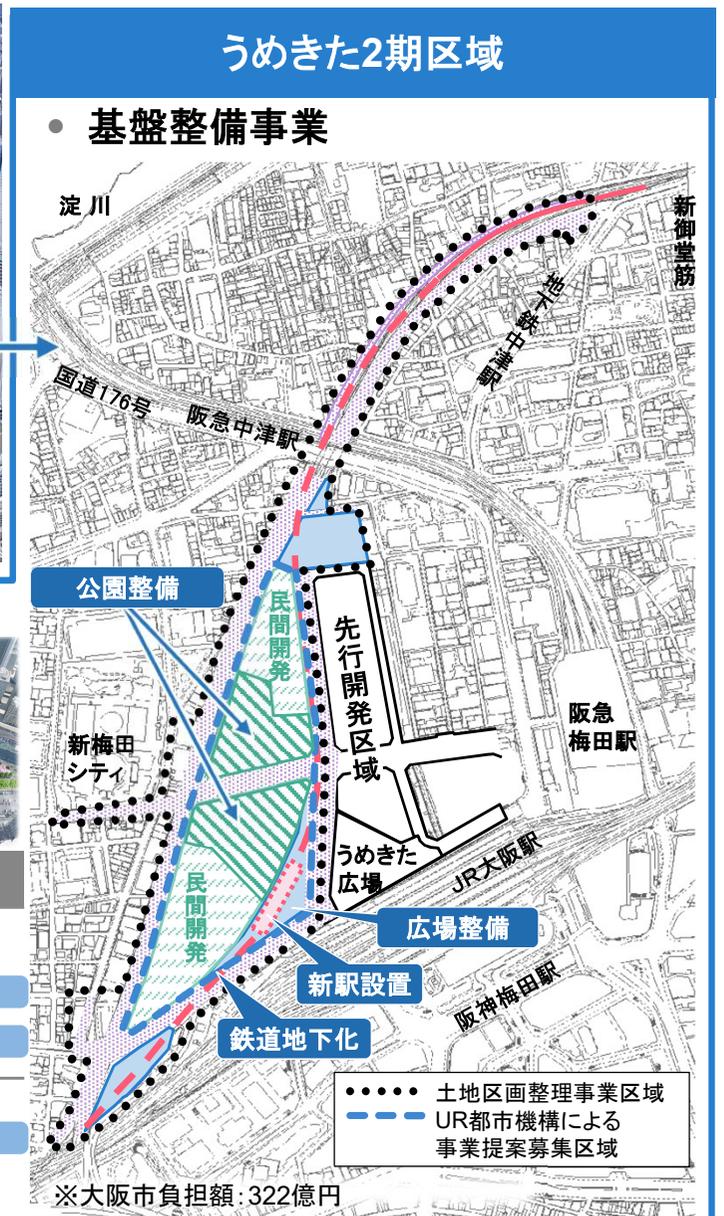
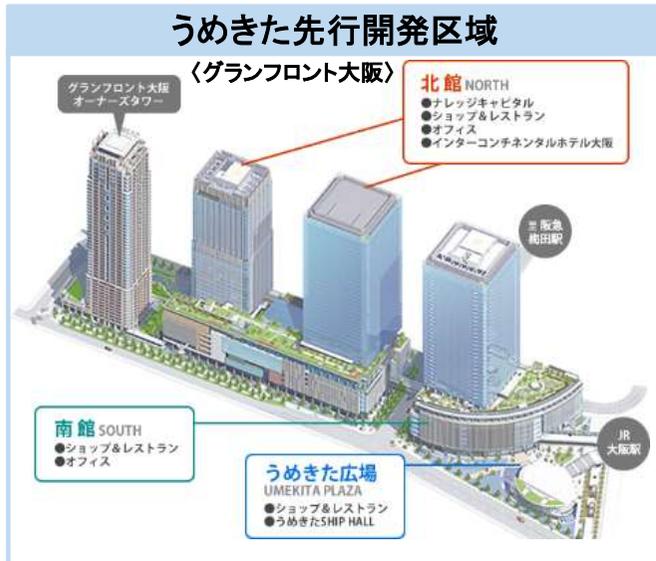
項目	事業費	事業スケジュール											
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
2025年国際博覧会													国際博覧会開催(4~10月)
土地造成	151億円												
道路/橋梁整備・改良	115億円												
上下水道整備	132億円												
鉄道整備	541億円												
海上アクセス整備	4億円												
消防拠点整備	20億円												
合計	963億円												



※事業費、スケジュールは精査中

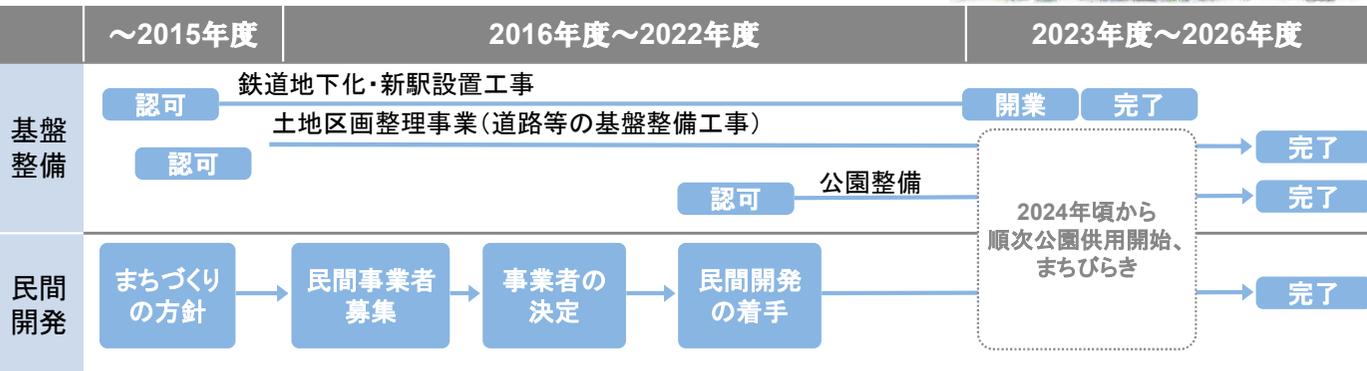
変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成 (令和2年3月時点)



● まちづくりの目標 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける 比類なき魅力を備えた 「みどり」	他に類のない 参加型・屋外型 実証フィールド	新たな国際競争力を獲得し、 世界をリードする 「イノベーション」の拠点
------------------------------------	------------------------------	---



変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(令和2年3月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

うめきた新駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田)から関西国際空港までのアクセス時間

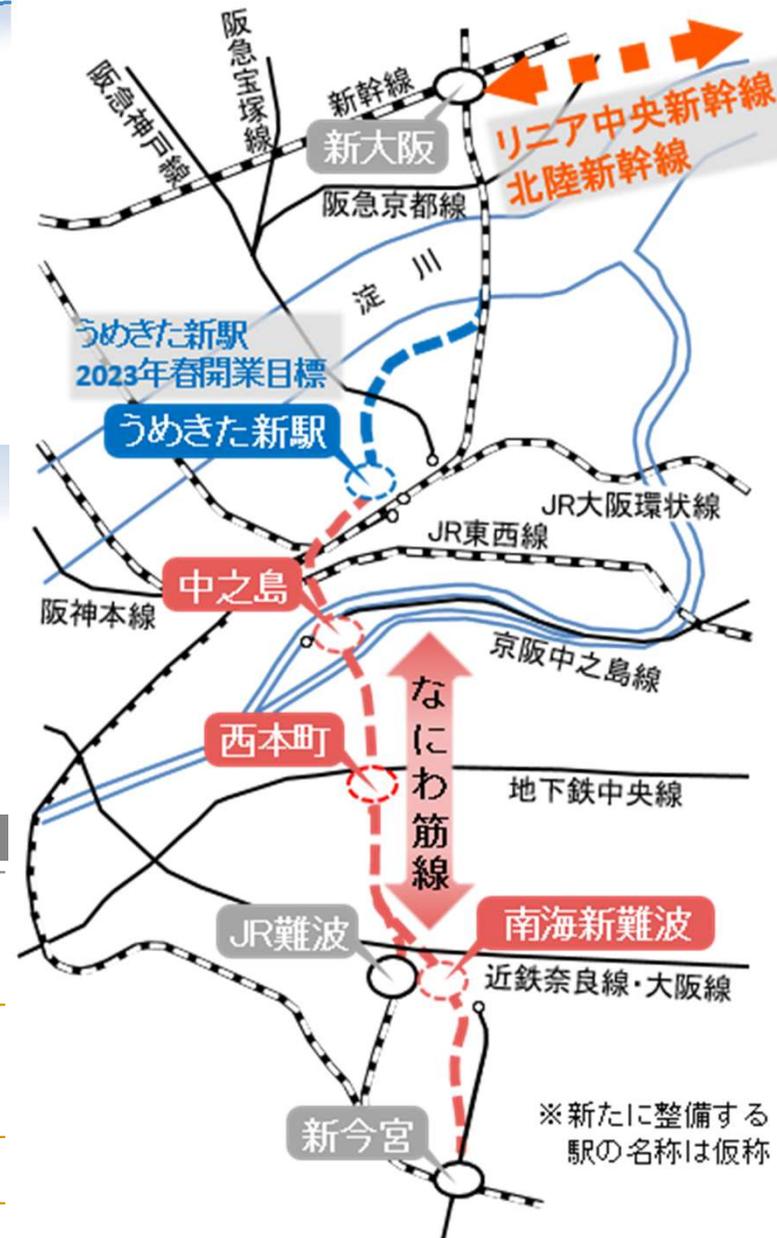
	現状※1		なにわ筋線開業※2	
JR	64分	乗換0回	44分	乗換0回
南海	54分	乗換1回	45分	乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、新駅開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～うめきた新駅 南海: 南海新今宮～うめきた新駅
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	3,300億円(府市 1,180億円)	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



市民生活の安全・安心の確保のための取組み ～防災力の強化～

(令和2年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)

浸水想定区域

- 対策前
- 対策後



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から、10年で府市が連携して対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	568億円	897億円
整備延長	16.9km	35.4km
整備期間	2014年度～2023年度	

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の浸水面積 約7,100ha ➡ 約1,900ha 約7割減

大阪市の人的被害(死者数) 約119,000人 ➡ 約2,000人 約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

財政健全化法における4指標

- 令和元年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	(-) / -	(-) / -	(4.2%) / 3.2%	(46.4%) / 21.2%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生基準	20%	30%	35%	-

令和元年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
-	-	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化基準	20%	

(注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が赤字となっている会計はなく、令和元年度は連結ベースで1,015億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和元年度 決算	平成30年度 決算
一般会計等	一般会計	2,672	429
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		2,672	429
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	210	113
	国民健康保険事業会計	1,671	2,253
	介護保険事業会計	2,964	4,092
	後期高齢者医療事業会計	1,465	1,468

(百万円)

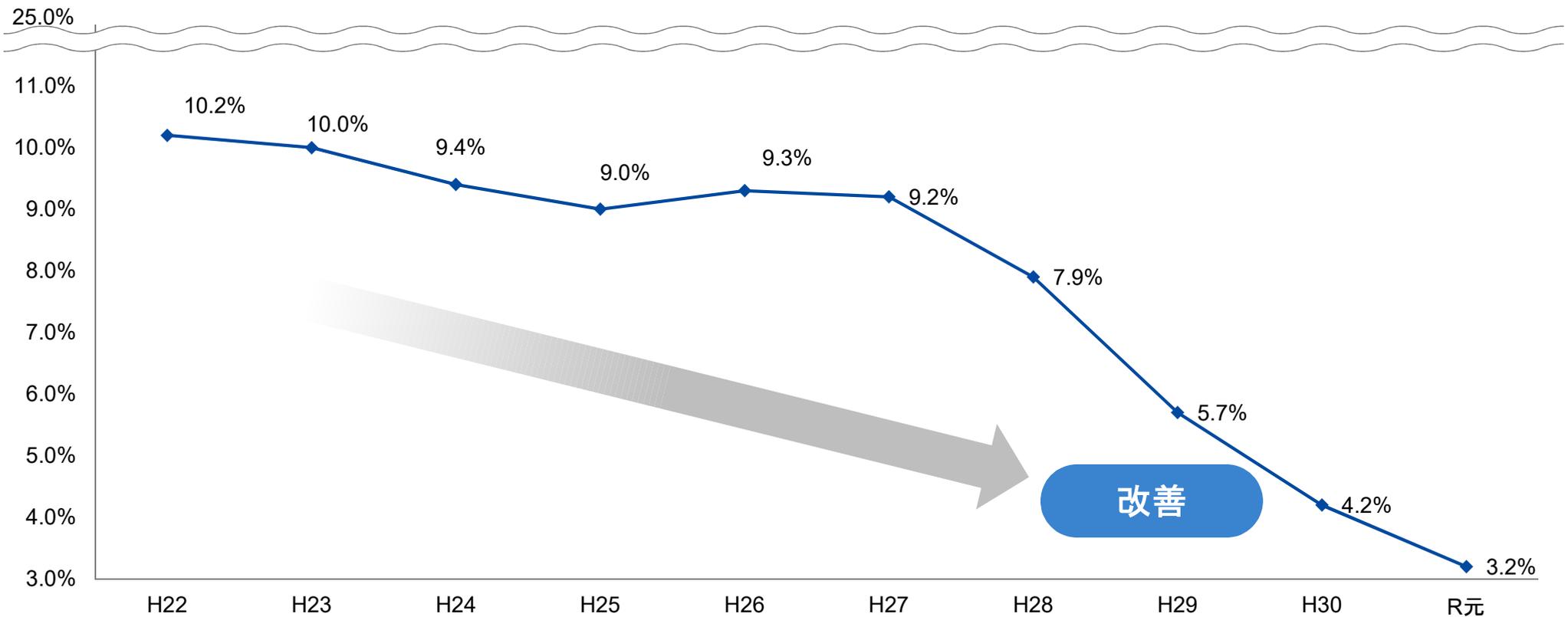
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和元年度 決算	平成30年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	38,453	41,287
	工業用水道事業会計	5,956	5,639
	中央卸売市場事業会計	8,294	6,536
	下水道事業会計	39,812	36,837
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		101,497	98,654

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

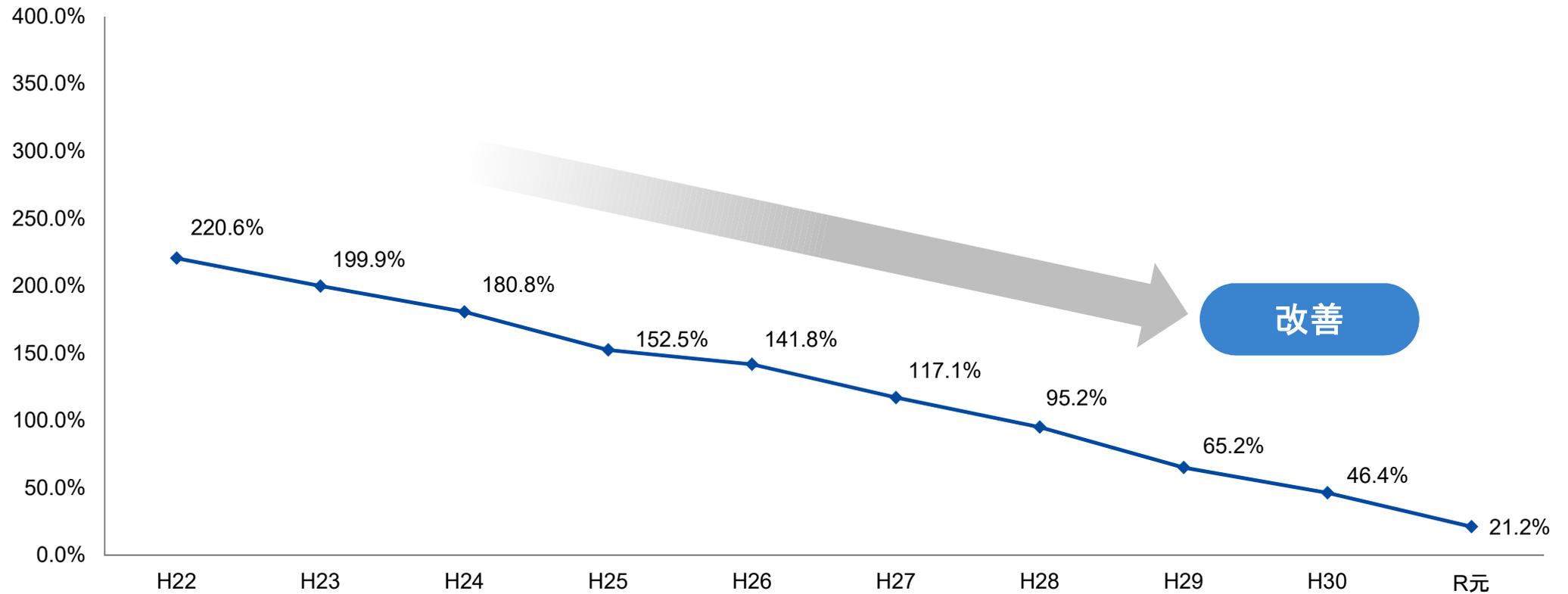
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

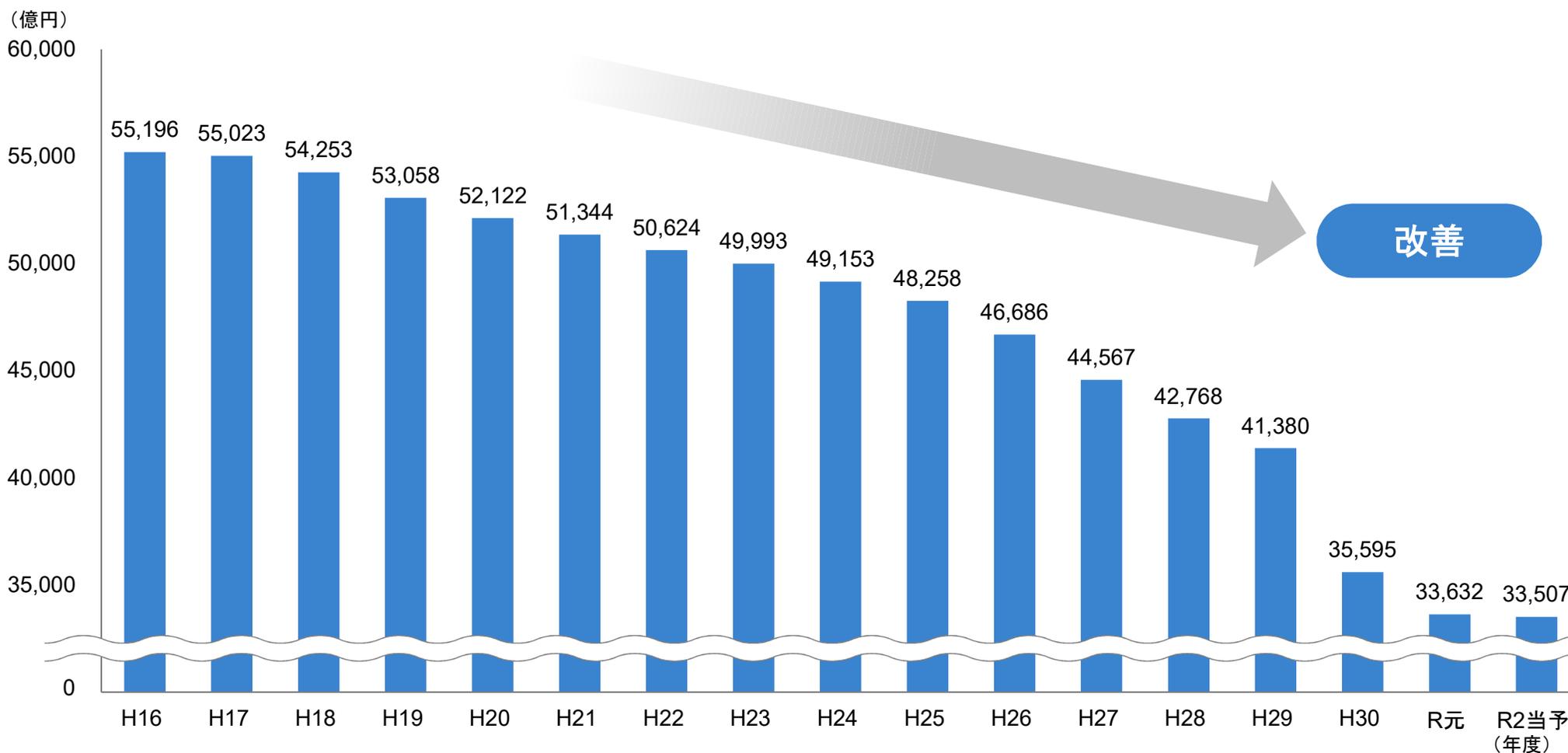
将来負担比率



市債残高の推移

■ 令和2年度末における市債残高については、16年連続の減となる見込み

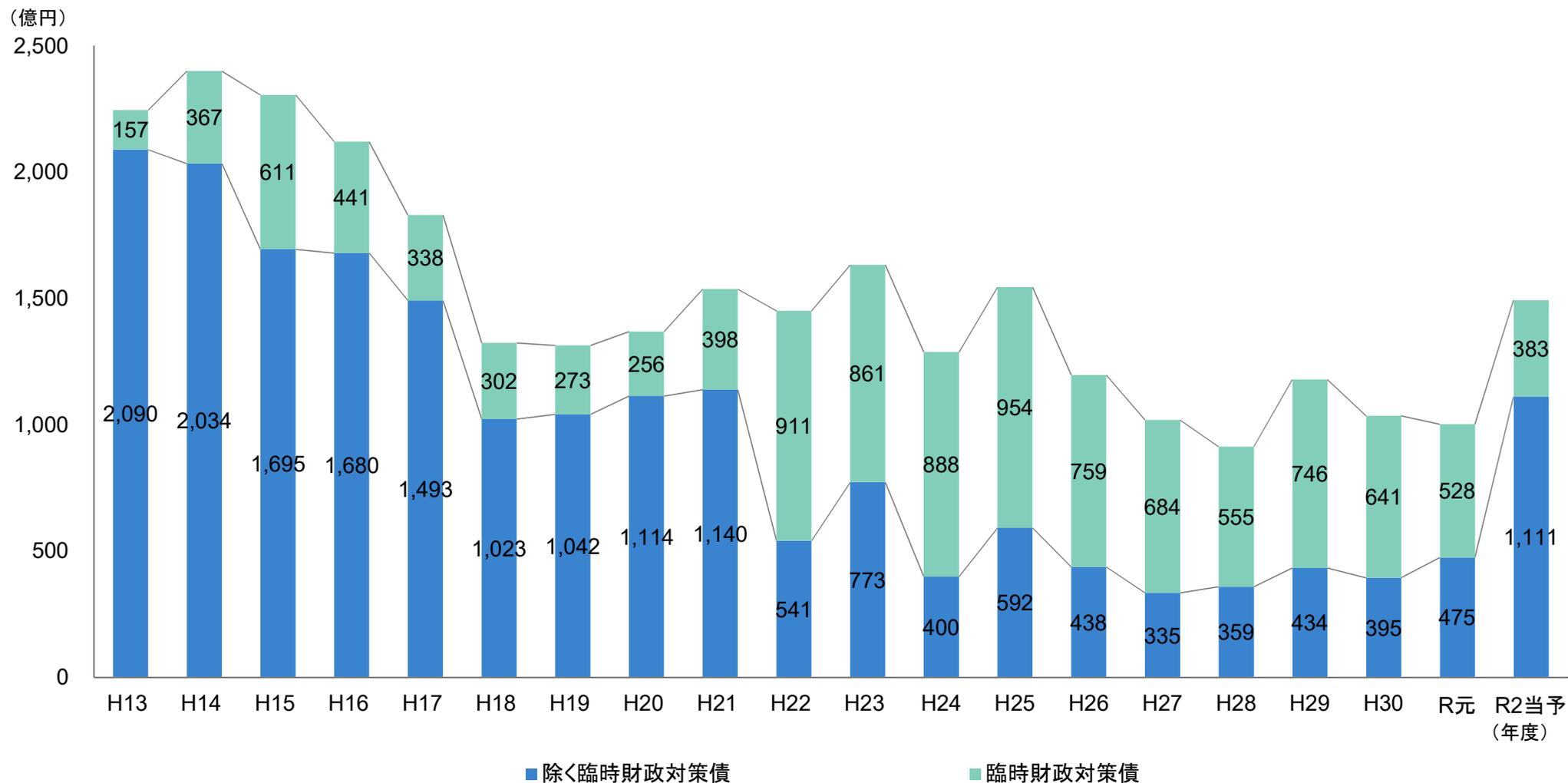
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

最近の市債発行額の推移(一般会計)

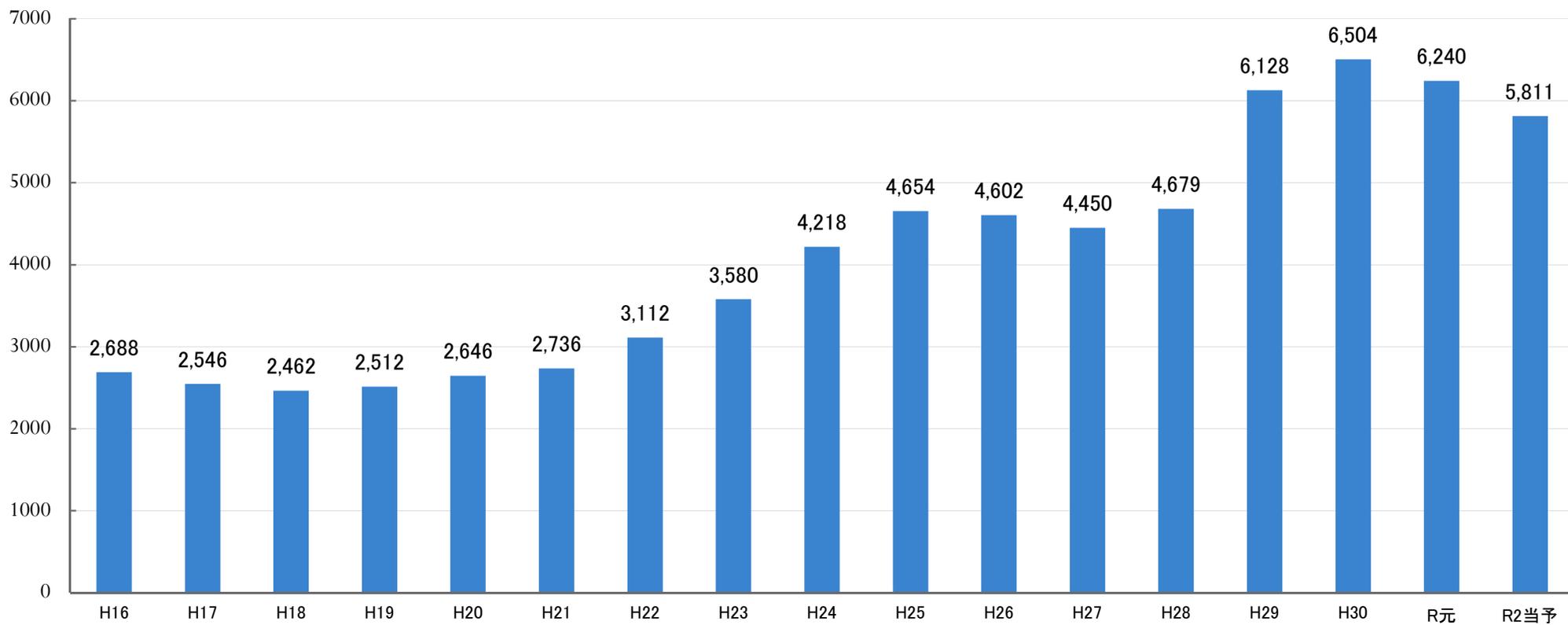


公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

(億)



(年度)

大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模

<一般会計>

(令和2年9月時点)

		歳 出	特 定 財 源			一般財源		
			国庫支出金	府支出金	その他			
令和元年度(速報値)		5 億円	1 億円	0 億円	△2 億円	6 億円		
令和2年度	当初予算(学校給食費の無償化)				△77 億円	77 億円		
	補正予算	第1回(急施)	休業要請支援金	93 億円			93 億円	
		第2回(急施)	特別定額給付金	2,773 億円	2,773 億円			
		第3回	感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援など	213 億円	100 億円	7 億円	106 億円	
		第4回(急施)	ひとり親世帯への臨時特別給付金	34 億円	34 億円			
		第6回	営業時間短縮協力金	22 億円		11 億円	11 億円	
		第7回	感染拡大防止の取組、生活に困っている方への支援など	196 億円	32 億円	27 億円	△7 億円	144 億円
			地方創生臨時交付金の計上		236 億円			△236 億円
小 計		3,330 億円	3,175 億円	44 億円	△7 億円	118 億円		
計		3,330 億円	3,175 億円	44 億円	△84 億円	195 億円		
令和元年度・令和2年度 合計		3,335 億円	3,176 億円	44 億円	△86 億円	201 億円		

※ 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

- ・特定財源については、補助要件等が明らかになっている国庫支出金及び府支出金等を計上するとともに、現時点における、本市への地方創生臨時交付金の交付限度額236億円を、今回の補正で計上。
- ・その結果、令和元年度と令和2年度を合わせた、緊急対策に係る所要一般財源は計201億円となっており、依然として、財政調整基金の取崩等による対応が必要な状況(令和2年度末 財政調整基金残高見込 1,346億円)
- ・現時点で感染拡大の収束が見通せず、長期化することも懸念されることから、引き続き、国・府との役割分担に応じた財源確保が課題。

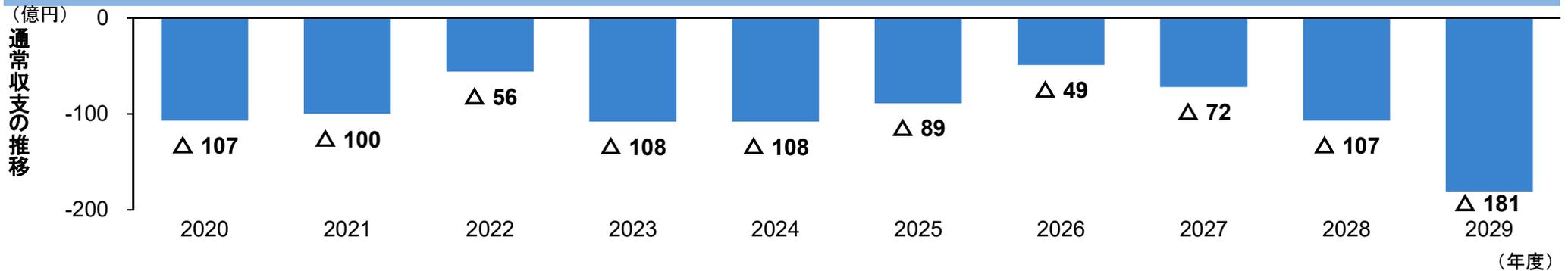
今後の財政収支概算(粗い試算) 2020(令和2)年3月版

補てん財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」を目指す

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支[※](単年度)の均衡」をめざすこととしている
- 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したもの

※ 通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する

通常収支の推移(一般会計)



※ 新型コロナウイルス感染症の拡大予防に向けた学校休業等をふまえ、保護者の経済的負担軽減等の観点から、緊急的な措置として、学校給食費の無償化を前倒しすることとし、令和2年度に限り、全児童生徒(小・中学校)の学校給食費を徴収しないこととするもの(令和2年度歳入予算 ▲77億円)

なお、令和2年度中に公平性や合理性の観点もふまえ、対象範囲や無償化の手法など、さらに研究を進め、具体的な制度設計を行い、令和3年度からの本格実施につなげる財政収支概算における試算の前提として、令和2年度当初予算を基本とすることから、令和3年度以降の各年度においても▲77億円を織り込んでいる

通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

※決算では、平成元年度以降31年連続で黒字を維持

※財政調整基金残高(令和2年9月補正後) 1,346億円

その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円	土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円		道路公社	平成22年度に解散
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円	オスカードリーム		平成25年度に和解成立
WTC※1	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円	オーク200	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 令和元年度末残高: 255億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	34億円
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	169億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	66億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する
※ 金融機関借入金は令和元年度末残高

官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)



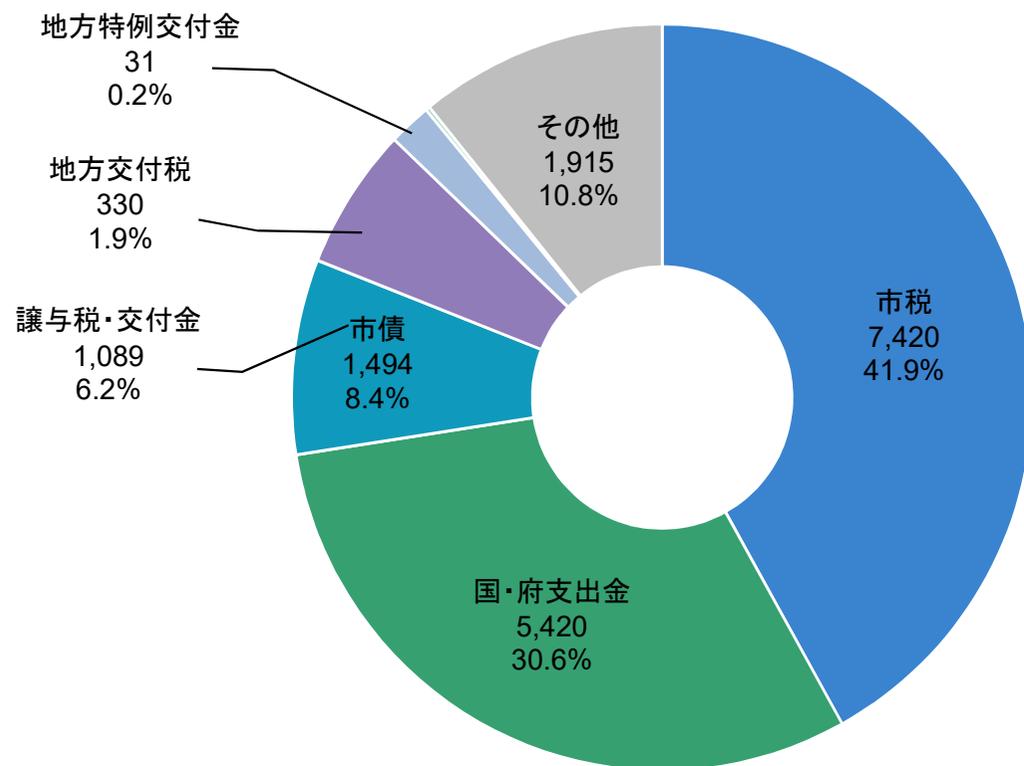
(資料 1) 予算規模(一般会計)	25	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	35
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	26	(資料12) 公営企業会計決算	36
(資料 3) 市税(他都市比較)	27	(資料13) 地方公社の経営状況	37
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	28	(資料14) 外郭団体の決算状況	38
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	29	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	39
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	30	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	40
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	31		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	32		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	33		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	34		

資料1 予算規模(一般会計)(令和2年度予算)

- 令和2年度一般会計予算の規模は、1兆7,700億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

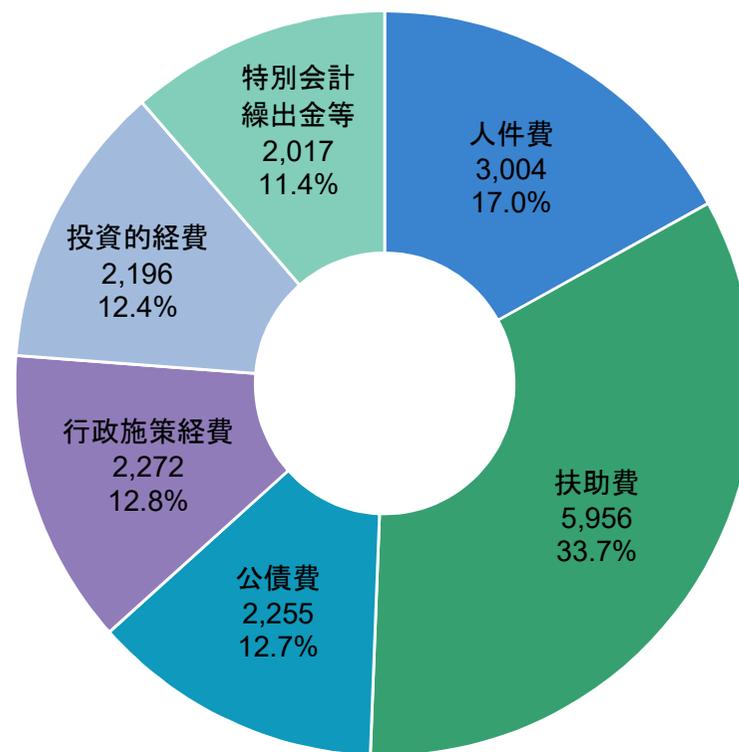
(歳入)1兆7,700億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆7,700億円

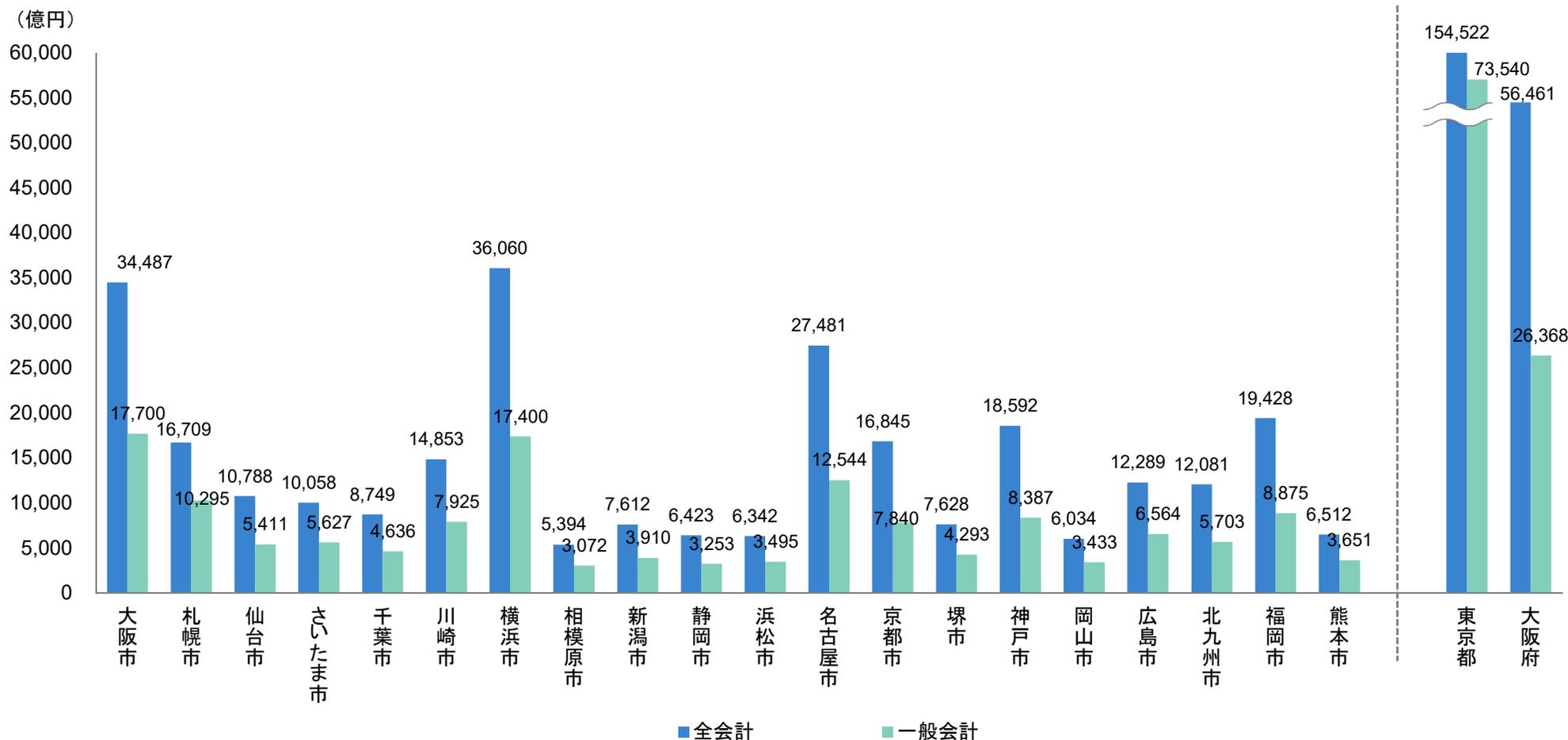
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和2年度予算)

■ 大阪市の令和2年度の予算は、一般会計については政令市の中で最も大きい規模、全会計についても政令市の中で2番目の規模となっている

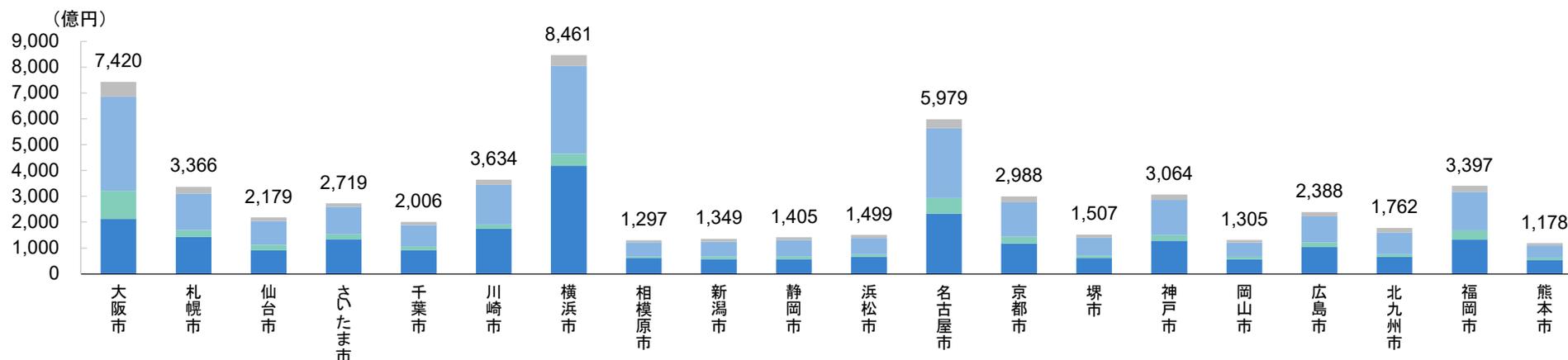
令和2年度 予算総額



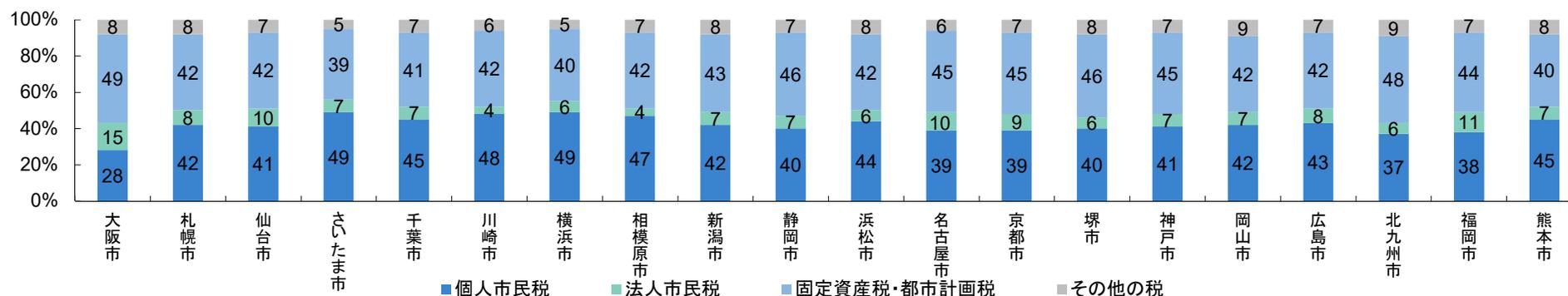
資料3 市税(他都市比較)(令和2年度予算)

- 市税総額は7,420億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(令和2年度予算)

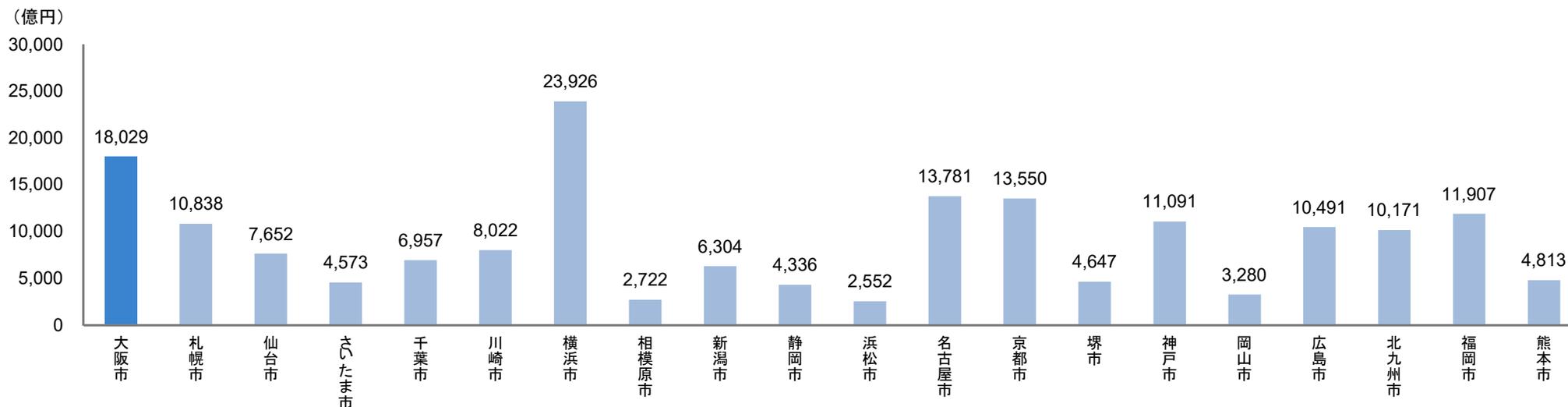


市税税目別構成比(令和2年度予算)

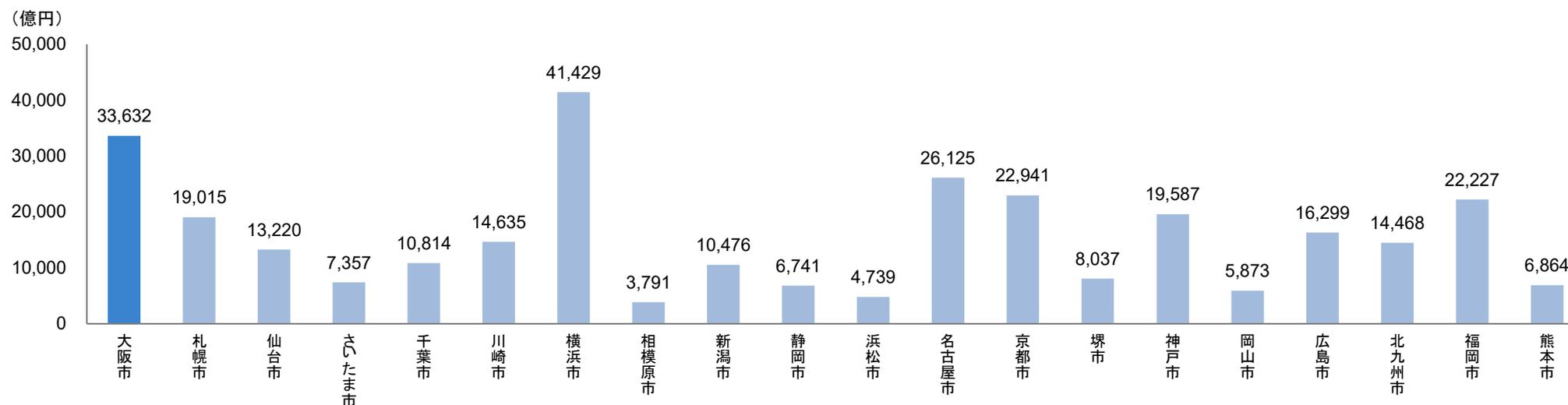


資料4 市債残高(他都市比較)(令和元年度決算)

市債残高(普通会計・令和元年度末)



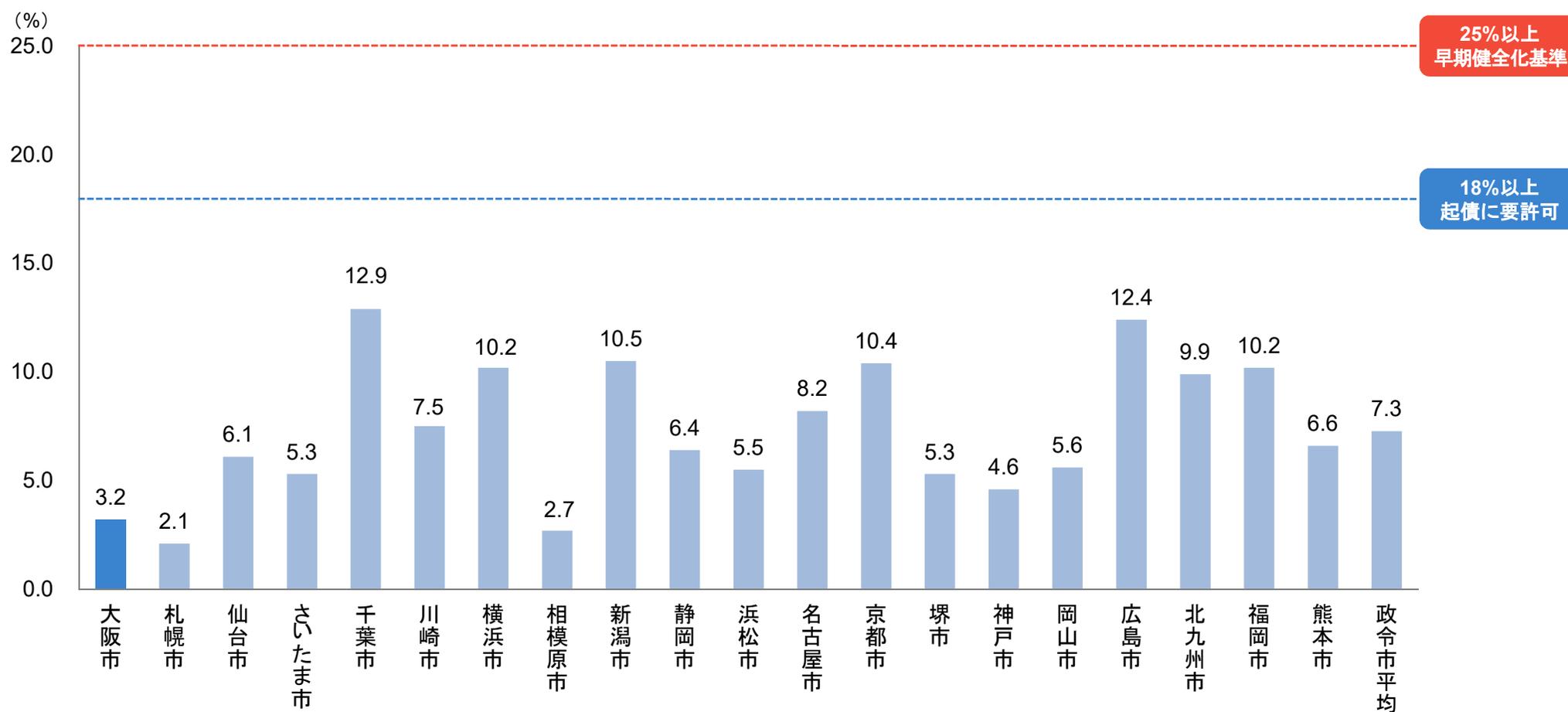
市債残高(全会計・令和元年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和元年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、令和元年度決算において3.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で3番目に低い数値

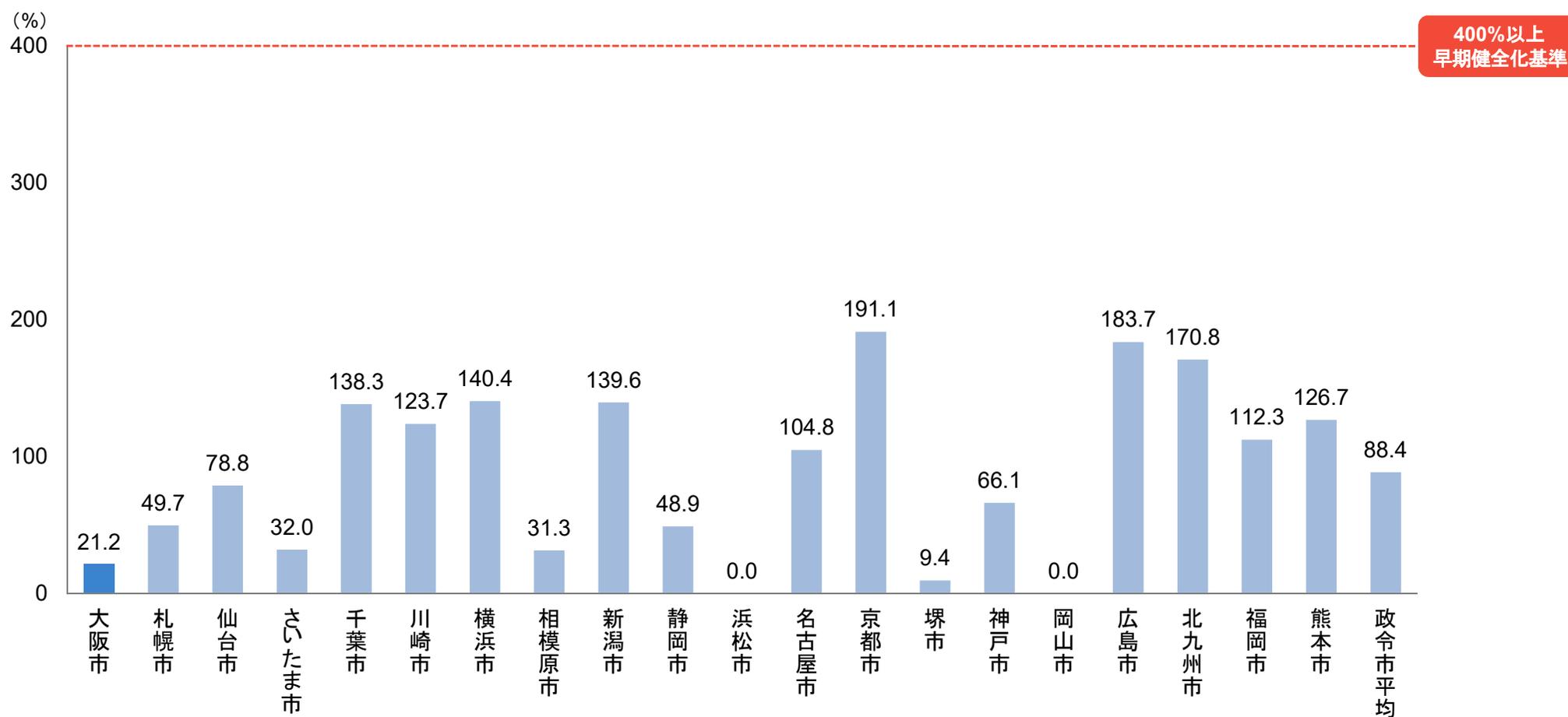
実質公債費比率（令和元年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和元年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、令和元年度決算において21.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で4番目に低い数値

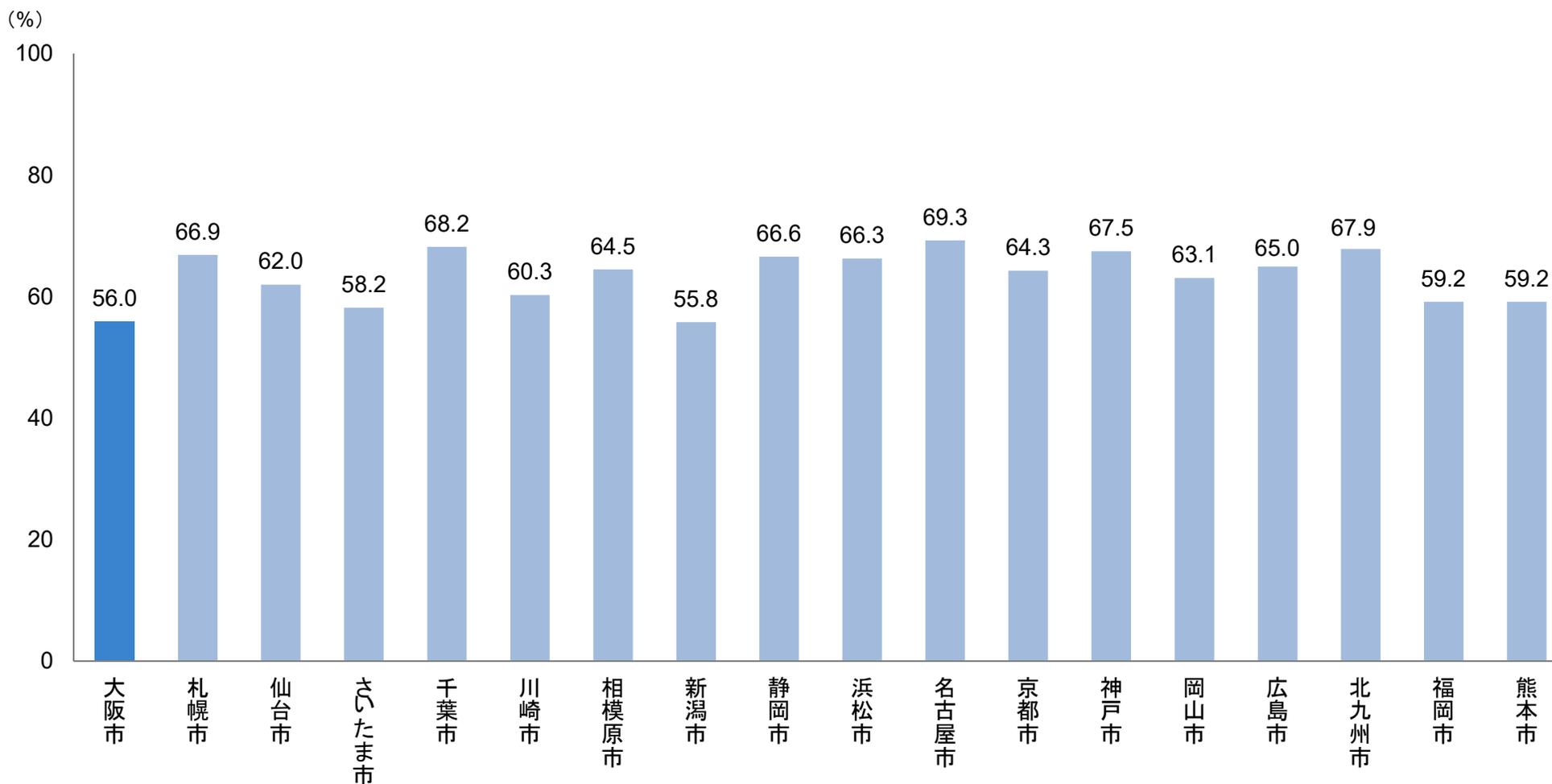
将来負担比率(令和元年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(平成30年度決算)

■ 大阪市は、平成30年度決算において56.0%と政令市で2番目に低い数値

資産老朽化率(平成30年度)

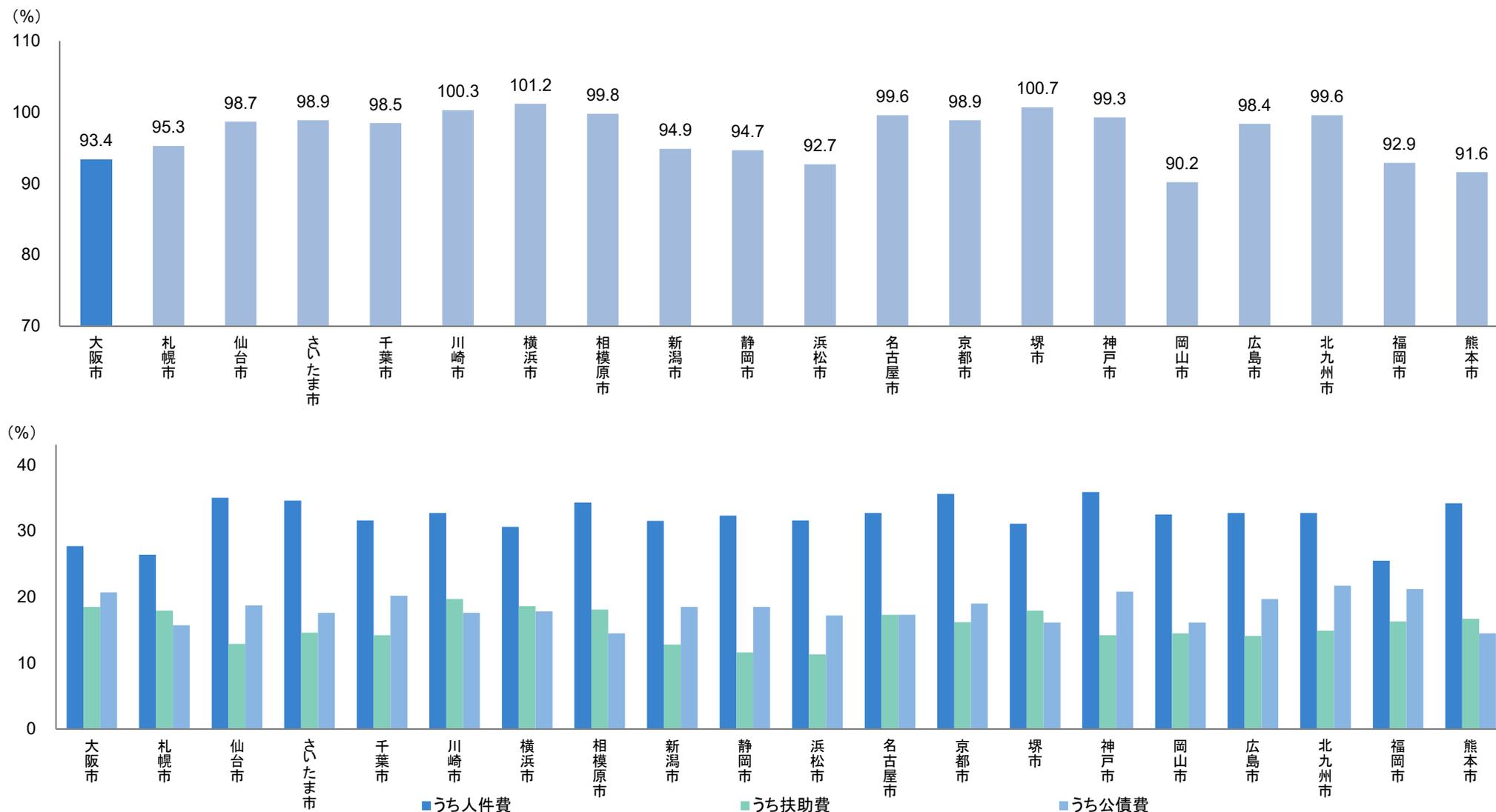


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和元年度決算)

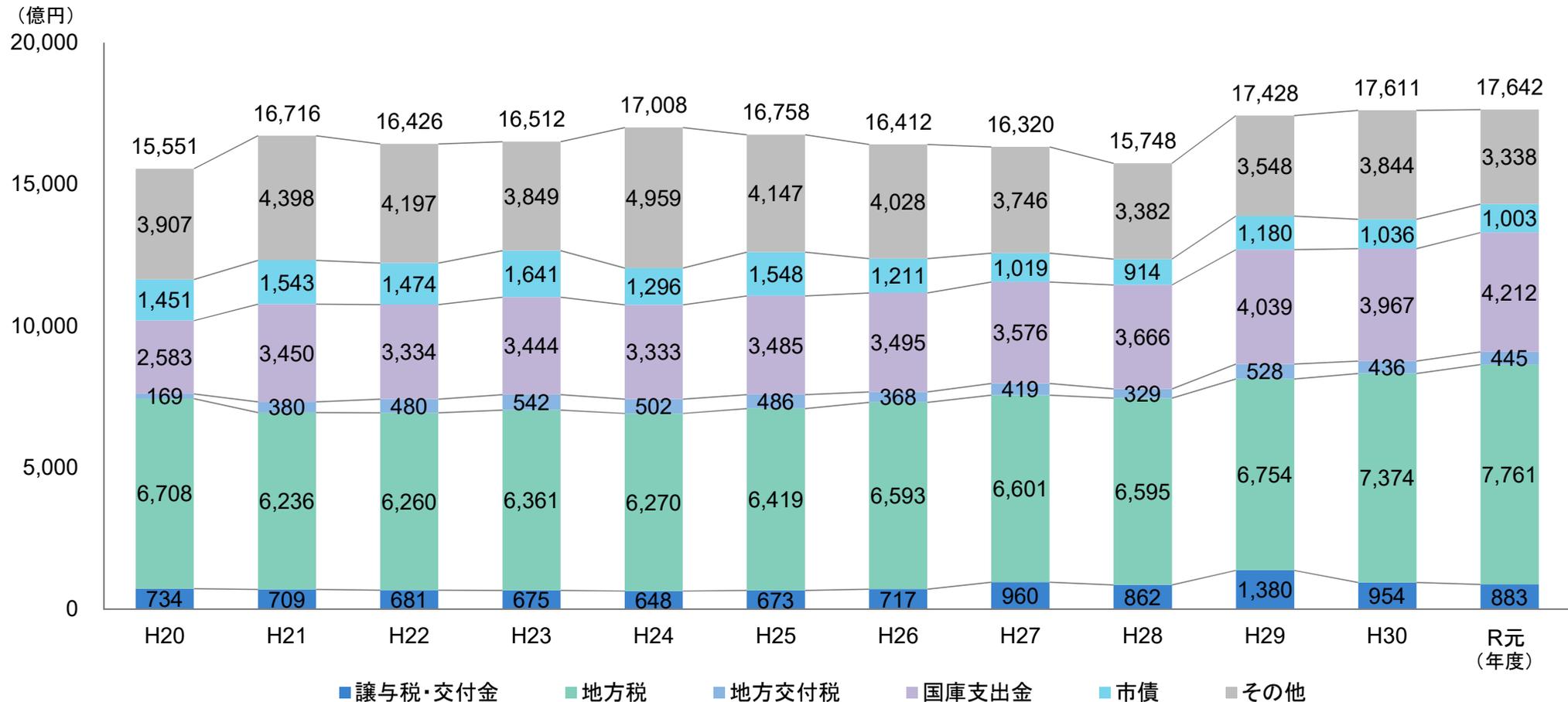
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・令和元年度)



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成20～令和元年度決算)

普通会計決算(歳入)

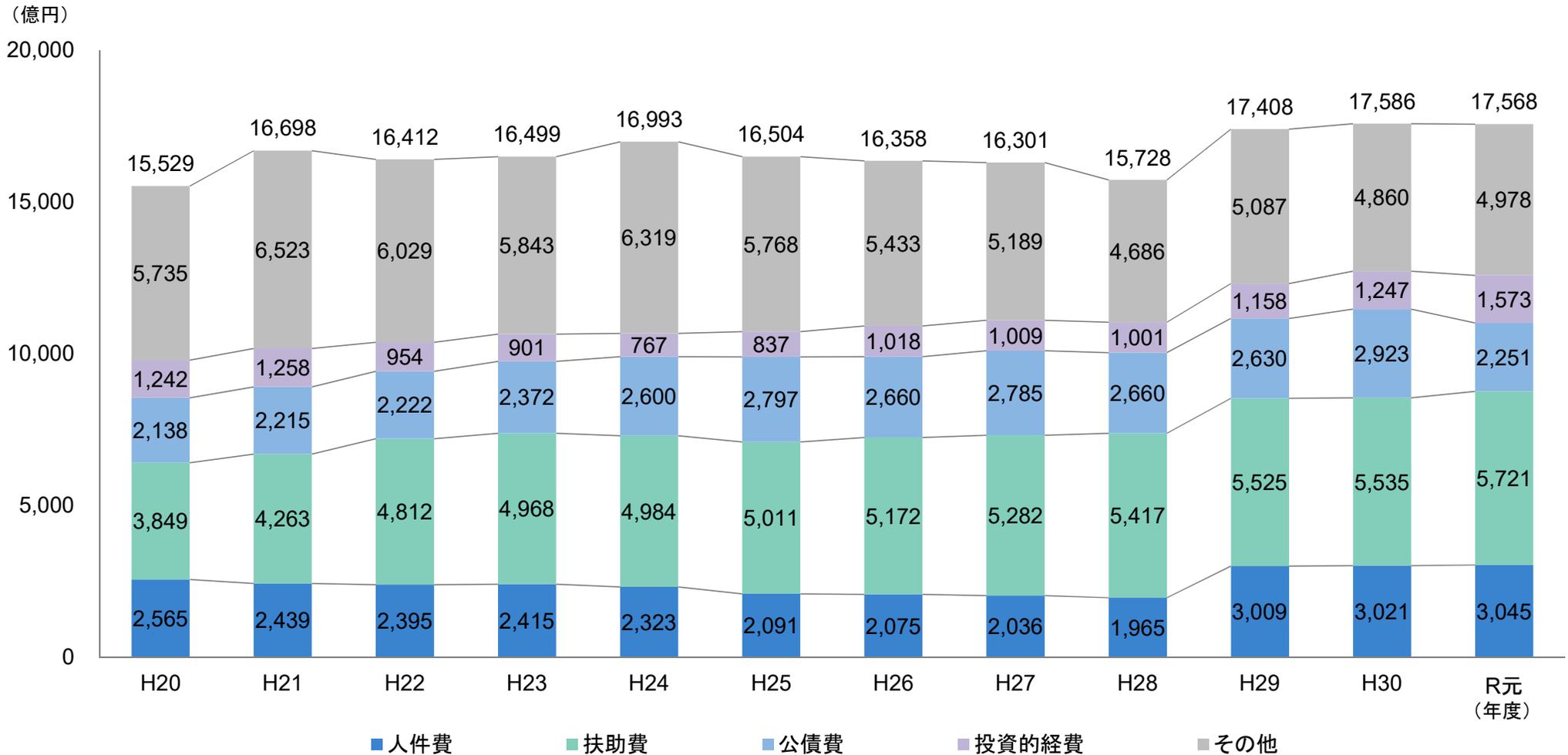


普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成20～令和元年度決算)

普通会計決算(歳出)



資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成27～令和元年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	1,631,983	1,574,838	1,742,817	1,761,138	1,764,214
歳出総額	1,630,073	1,572,848	1,740,813	1,758,572	1,756,789
歳入歳出差引	1,910	1,990	2,004	2,566	7,425
実質収支	401	400	420	429	2,672
標準財政規模	766,606	763,699	848,687	851,858	851,840
財政力指数	0.92	0.93	0.93	0.93	0.92
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%
経常収支比率	97.6%	100.1%	98.3%	96.9%	93.4%

資料12 公営企業会計決算(令和元年度)

■ 公営・準公営企業における経営収支は、すべての会計で黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和元年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	72	70	2	83	551
	港営事業会計	167	142	25	159	1,193
	下水道事業会計	808	759	50	398	4,449
公営企業 会計	水道事業会計	664	504	160	385	1,171
	工業用水道事業会計	16	13	3	60	4

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(平成30・令和元年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

		住宅供給公社			
		平成30年度	令和元年度		
出資状況	出資団体数	1	1		
	出資金額	総額	40	40	
		本市出資額	40	40	
	その他団体出資額	-	-		
貸借対照表	資産	流動資産	6,773	5,356	
		固定資産	69,769	66,463	
		繰延資産	-	-	
		資産 合計	76,542	71,819	
	負債	流動負債	3,297	2,435	
		固定負債	67,835	61,863	
		特別法上の引当金等	-	-	
		負債 合計	71,132	64,298	
	資本	資本金	40	40	
		剰余金	5,370	7,481	
法定準備金		-	-		
資本 合計		5,410	7,521		
	負債・資本 合計	76,542	71,819		
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	12,368	11,824	
		営業費用 (b)	12,100	11,610	
		一般管理費 (c)	216	217	
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	52	▲ 3	
		営業外収益 (e)	9	17	
		営業外費用 (f)	103	92	
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 42	▲ 78	
	特別損失	特別利益 (h)	80	2,243	
		特別損失 (i)	12	55	
	当期損益		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	26	2,110
			特定準備金取崩 (k)	-	-
			特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-	
		当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)	26	2,110	
	(n=j+k-l-m)	26	2,110		

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(令和元年度)

外郭団体の決算状況(令和元年度)

(単位: %、千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	450	867,360
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0
大阪港埠頭(株)	100.0	435,085	15,648,045
阪神国際港湾(株)	30.8	697,944	4,450,217
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,024,532	▲11,361,237
(株)湊町開発センター	87.6	274,788	5,098,830
クリスタ長堀(株)	68.9	295,058	▲10,114,823
(公財)大阪国際交流センター	100.0	368	475,113
大阪市住宅供給公社	100.0	2,110,590	7,480,928
(一財)大阪市文化財協会	50.0	▲735,264	411,250
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲71,995	1,848,321
大阪シティバス(株)	34.7	947,070	3,510,047
(株)大阪水道総合サービス	100.0	66,497	592,241
(株)大阪城ホール	100.0	614,753	8,273,502
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	752,543	7,609,246

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(株)大阪市開発公社	33.8	157,081	10,730,317
大阪港埠頭ターミナル(株)	50.2	153,977	2,068,378
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	25,467,249	272,119,750
大阪港木材倉庫(株)	50.0	87,904	2,357,131
大阪市街地開発(株)	42.8	617,478	3,370,283
大阪外環状鉄道(株)	28.9	▲595,179	▲12,031,544
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	305,833	849,508

注1) 財団法人: 当期正味財産増減額、社会福祉法人: 当期活動収支差額、株式会社: 税引後当期純利益(損失)、特別法による法人: 当期純利益(損失)

注2) 財団法人: 正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人: 純資産の部-基本金、株式会社: 純資産-資本金、特別法による法人: 資本合計-資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(平成30年度末)

貸借対照表(一般会計)(平成30年度末)

(単位:億円)

資産の部	151,354	負債の部	24,808
流動資産	3,002	流動負債	2,971
現金預金	520	地方債	2,281
未収金	224	短期借入金	-
貸倒引当金	▲114	賞与引当金	219
基金	1,604	未払金	101
貸倒引当金	-	還付未済金	-
短期貸付金	85	リース債務	15
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	353
その他流動資産	688		
固定資産	148,351	固定負債	21,837
事業用資産	63,393	地方債	18,204
インフラ資産	69,250	長期借入金	-
重要物品	707	退職手当引当金	2,205
リース資産	65	損失補償等引当金	297
ソフトウェア	62	長期未払金	870
建設仮勘定	1,867	リース債務	52
出資金	10,936	その他固定負債	206
信託受益権	-		
基金	923	純資産の部	126,545
貸倒引当金	-	累積余剰	125,746
長期貸付金	1,442	評価・換算差額等	798
貸倒引当金	▲302		
その他債権	94		
貸倒引当金	▲87		
資産合計	151,354	負債及び純資産合計	151,354

基金
項目
・ 財政調整基金 1,604億円

その他流動資産
市街地再開発事業における保留床に関するもの
主な項目
・ あべのルシアス 194億円
・ あべのキューズタウン 156億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・ 土地 5兆2,257億円
・ 建物 2兆3,663億円
減価償却累計額 ▲1兆2,796億円
減価償却の割合 54.1%

インフラ資産
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・ 土地 6兆 779億円
・ 工作物 1兆9,214億円
減価償却累計額 ▲1兆782億円
減価償却の割合 56.1%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・ 大阪市高速電気軌道(株) 4,688億円
・ (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,308億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和元年度の償還予定額

賞与引当金
令和元年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成30年度分)

その他流動負債
その他の負債で令和元年度に支払または返済すると認められるもの
主な項目
・ 一時取扱金(所得税等) 280億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和2年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和2年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・ 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 566億円
・ 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 254億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(平成30年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(平成30年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 2,940億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,683億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支的コスト 7,841億円

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

経常費用	13,662	経常収益	15,130
給与関係費	2,682	市税	7,387
賞与引当金繰入額	213	地方譲与税	60
退職手当引当金繰入額	44	交付金	868
物件費	1,264	地方特例交付金	25
維持補修費	454	地方交付税	436
減価償却費	964	保険料	—
支払利息及び手数料	222	分担金及び負担金	64
貸倒損失	17	使用料及び手数料	694
貸倒引当金繰入額	▲25	国・府支出金	4,707
損失補償等引当金繰入額	▲18	他会計からの繰入金	49
棚卸資産売却原価	0	棚卸資産売却収入	0
扶助費	5,493	受取利息及び配当金	40
負担金・補助金・交付金等	1,175	その他経常収益	794
他会計への繰出金	1,173	経常収支差額	1,468
その他経常費用	0		
特別損失	303	特別利益	1,463
資産除売却損	188	資産売却益	25
災害による損失	31	資産受贈益	33
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	1,381
出資金評価損	—	その他特別利益	23
事業再編等に伴う移転損益	—	特別収支差額	1,160
その他特別損失	83		
		当年度収支差額	2,628

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付税

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

事業再編等に伴う移転損益

大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目

- 交通事業民営化に伴う自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止により受け入れた諸資産額と当該会計に対して計上していた出資金額との差額 1,297億円
- 府営住宅の市への移管 83億円

その他特別利益

臨時的な事由に基づく利益のうち、他の科目に属さないもの

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>